

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

1 一九八〇年代経済社会の展望と指針

第二次石油危機によって「新経済社会七カ年計画」(一九七九年八月策定)が実情とかけ離れるようになったため、八二年七月、鈴木前首相が経済計画の作成を経済審議会に諮問したが、その後、政権の交替があり、中曽根首相は計画の性格についても注文したと伝えられる。経済審議会(圓城寺次郎会長)は、一九八三年八月九日、「一九八〇年代経済社会の展望と指針」を総理大臣あて答申し、政府はこれをうけて、これを昭和五八年度から六五年度までの経済運営の指針とすること、流動的内外諸情勢のなかにあつて、毎年これについて検討し政策運営に反映していくことを、八月一二日、閣議決定した。

今回の経済計画の第一の特徴は、経済計画という名称を避けて、展望と指針としたことで、計数もほとんど公表されていない。「展望と指針」は、みずからの基本的役割を規定して、市場経済原理のもとで、経済計画は強制をとまなわないから、(1)望ましくかつ実現可能な経済社会の展望を明らかにし、(2)政府のおこなうべき経済運営の目標と手段を示し、(3)家計や企業の活動のガイドラインを示すことであるとしている。第二に、「展望と指針」は、一九八〇年代を「創造的安定社会の構築期」とみなしている。これは、安定成長、国際的役割の認識、活力を生かして構造変化に対応し、ライフスタイルの変化に対処し、生活面でも文化的価値を重視することなどが内容となっている。第三に、行財政改革を「現下の最大の課題」とみなしている。これは、「適度な成長の下での完全雇用、物価の安定、対外均衡の確保」という通常の経済政策の目標とならぶ経済運営の課題であるとしている。

当面の目標は、経済成長率、年平均実質四%(名目六~七%)程度、消費者物価年平均上昇率三%程度、卸売物価一%程度、昭和六五年度における完全失業率二%程度としている。

労働に関する具体的政策は、完全雇用との関連で登場し、以下のとおりである。

- (1)産業構造の転換と雇用機会の地域的不均衡への対応
- (2)サービス経済化等への対応
- (3)技術革新の進展への対応
- (4)本格的な高年齢就業の推進
- (5)女性の就業志向の高まり等への対応
- (6)経済社会のニーズに即した職業能力の開発・向上等
- (7)労働者福祉の向上
- (8)労働分野における国際協力の推進

これらの政策の具体的内容は、有給教育訓練休暇制度の奨励、金融機関の完全週休二日制などへの言及はあるが、おおむね現時点で日程に上っている政策をかかげたにとどまっている。このようななかで、労働時間の短縮は国民経済全体としての雇用機会の増大といった社会的要請に合致

したものである」との判断や「高年齢者の加齢に応じた段階的引退」への言及は、これらの政策的考え方をオーソライズしたものとして注目してよからう。

産業労働懇話会(圓城寺次郎座長)は、九月一四日の会合で、経済企画庁から説明を受け、これについて討議したが、経営側委員から物質的豊かさについては示されているが、道義の退廃などの指摘がないとの発言があり、労働側委員からは四%の成長で二%の失業率が可能か、ME化について政・労・使・中立による協議が必要でないかなどの質問や意見が出た。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
